

共済

14. 共済事業の主要体系

区分	根拠法	全国的組織のもの	地方的組織のもの	主な共済種目	所管省庁
公共団体関係	地方自治法 (昭和22年法律第67号)	都道府県会館都道府県物件 災害共済部 全国市有物件災害共済会 全国自治協会災害共済部 全国公営住宅災害共済会 特別区協議会 特別区有物件 災害共済事業	- - - - -	火災・自動車	自治省
協同組合関係	農業協同組合法 (昭和22年法律第132号)	全国共済農業協同組合連合会 (全共連)	都道府県共済農業協 同組合連合会 市町村単位農業協同組合	生命・火災(団体 を含む) 建物更生・自動車等	農水省
	水産業協同組合法 (昭和23年法律第242号)	全国共済水産業協同組合連合 会(共水連)	漁業協同組合(連合会) 水産加工業協同組合 (連合会)	生命・火災・自動 車	農水省(水 産庁)
	中小企業等協同組合法 (昭和24年法律第181号)	全日本火災共済協同組合連合 会	都道府県単位火災共 済協同組合	火 災	大蔵省・通 産省
		全国中小企業共済協同組合連 合会	都道府県単位中小企 業共済協同組合	生命・自動車	通産省
		全国食糧事業協同組合連合会	食糧事業協同組合	生命・火災	農水省
		全国トラック交通共済協同組 合連合会(交協連)	ブロック単位交通共 済協同組合	自動車	運輸省
	消費生活協同組合法 (昭和23年法律第200号)	全国労働者共済生活協同組合 連合会(全労済)	都道府県単位労働者 共済生活協同組合 全国交通・全通・全た ばこ・日教済・自治 労・全水道の職域協 同組合	生命・火災 自動車・傷害等	厚生省
		全国労働者共済生活協同組合 再共済連合会(全労済再共済連)	同 上	同上種目の再共済	
		全国特定郵便局長生活協同組合 全国酒販生活協同組合 全国たばこ販売生活協同組合 日本塩業生活協同組合 池坊華道教授者生活協同組合 全国自転車従業者生活協同組合 全国町村職員生活協同組合 生活協同組合全国都市職員災 害共済会 生活協同組合日本消防人共済会 警察職員生活協同組合	各地域または職域の 協同組合 (多数ある)	生命・火災(一 部天災)・慰 金	
その他関係団体	農業災害補償法 (昭和22年法律第185号)	農業共済組合連合会	都道府県農業共済組 合連合会市町村単位 農業共済組合	農作物・建物等	農水省
	環境衛生関係営業の運営 の適正化に対する法律 (昭和32年法律第164号)	美容・理容・浴場、クリーニン グ、興業、旅館、食肉、飲食店 等の各同業組合(連合会)	各都道府県単位同業 組合	生命・火災	厚生省
	中小企業退職金共済法 (昭和34年法律第160号)	中小企業退職金共済事業団	-	退職給付金	労働者
	日本学校健康会法 (昭和57年法律第63号)	日本学校健康会	-	医療・死亡	文部省
	森林組合法 (昭和53年法律第36号)	全国森林組合連合会(全森連)	都道府県単位森林組 合連合会・町村単位 森林組合	森林災害・長期育 林	農水省(林 野庁)
社会保険関係	国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号)	国家公務員共済組合連合会・各 省庁国家公務員共済組合	-	退職給付等	大蔵省
	公共企業体職員等共済 組合法 (昭和31年法律第134号)	各公共企業体職員等共済組合	-		各主務官庁
	地方公務員共済組合法 (昭和37年法律第152号)	市町村職員共済組合連合会 都市職員共済組合連合会 私立学校教職員共済組合	各共済組合 -		自治省、文 部省、総理 府 文部省
	私立学校教職員共済組 合法 (昭和28年法律第254号)	農林漁業団体職員共済組 合法 (昭和33年法律第99号)	-		農水省